



## 2024年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2024年4月30日

上場会社名 三谷産業株式会社  
コード番号 8285 URL <https://www.mitani.co.jp/>

上場取引所 東名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三谷 忠照

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 財務担当 (氏名) 内田 大剛

TEL 076-233-2151

定時株主総会開催予定日 2024年6月13日

配当支払開始予定日

2024年5月29日

有価証券報告書提出予定日 2024年6月12日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	95,857	6.0	1,666	70.3	2,443	42.4	2,068	115.4
2023年3月期	90,416	7.1	978	14.2	1,716	12.8	960	32.6

(注) 包括利益 2024年3月期 6,098百万円 (223.0%) 2023年3月期 1,888百万円 (6.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	33.59		4.7	2.7	1.7
2023年3月期	15.60		2.4	2.0	1.1

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 250百万円 2023年3月期 198百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	94,869	47,156	49.6	763.56
2023年3月期	86,309	41,612	48.1	673.81

(参考) 自己資本 2024年3月期 47,012百万円 2023年3月期 41,486百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	5,602	869	3,812	7,717
2023年3月期	3,661	1,445	1,539	6,624

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期		4.50		4.50	9.00	554	57.7	1.4
2024年3月期		4.50		4.50	9.00	554	26.8	1.3
2025年3月期(予想)		4.50		4.50	9.00		31.7	

### 3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	101,000	5.4	1,700	2.0	2,200	10.0	1,750	15.4	28.42

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期	61,772,500 株	2023年3月期	61,772,500 株
期末自己株式数	2024年3月期	202,137 株	2023年3月期	202,055 株
期中平均株式数	2024年3月期	61,570,418 株	2023年3月期	61,570,465 株

(参考)個別業績の概要

2024年3月期の個別業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	41,098	6.2	192	2.4	944	48.2	484	67.8
2023年3月期	38,686	4.6	188	72.7	1,822	47.8	1,503	251.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	7.87	
2023年3月期	24.42	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	64,989	32,518	50.0	528.07
2023年3月期	59,876	29,023	48.5	471.30

(参考) 自己資本 2024年3月期 32,518百万円 2023年3月期 29,023百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料の5～8ページをご覧ください。

(東京証券取引所における上場市場区分の変更について)

当社は東京証券取引所における上場市場について、2023年10月20日よりプライム市場からスタンダード市場へと移行しております。今後も、業績目標や諸施策に当社グループ全体で真摯に取り組んでまいります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当連結会計年度の経営成績の概況 .....	2
(2) 当連結会計年度の財政状態の概況 .....	9
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	10
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	11
(1) 連結貸借対照表 .....	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	13
(連結損益計算書) .....	13
(連結包括利益計算書) .....	15
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	20
(継続企業の前提に関する注記) .....	20
(セグメント情報) .....	20
(1株当たり情報) .....	23
(重要な後発事象) .....	23
4. その他 .....	24
(1) 受注及び販売の状況 .....	24

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当連結会計年度の経営成績の概況

#### 〔1〕当連結会計年度の概況および事業の成果

当社および当社連結子会社（当企業集団）は、以下の方針を掲げ経営目標を達成すべく取り組んできました。

- ・お客様とのビジネスを軸に、仕入先、地域社会、株主、社員・役員といった関係者間で調和を作り上げていくこと。
- ・お客様からの要望にそのまま応えるのではなく、当企業集団の知識や技術を活かし、短期的な課題解決と中長期的な価値創出、さらに社会の持続的な発展においてバランスのとれた真の最適を追求すること。
- ・分野と分野、あるいは業界と業界の交差点に立つことによって、お客様のイノベーションを促進する役割を担い、さまざまな業界をつなぐネットワークの中で、重要な結び目になること。
- ・複数の事業セグメントにわたって、それも単なる商社ではなく、時にはメーカーであったり、時にはコンサルタントであったりと、複数のレイヤーでビジネスを展開すること。

本年1月1日に発生しました能登半島地震は、能登地方を中心に甚大な被害を及ぼしました。石川県に本社を構える当社としましては、震災発生直後に総額1億円の支援を表明し、冬期の被災地域における生活の復旧を最優先に、燃料、食器、家電などの当社グループ取扱品の提供、各自治体への義援金の寄附のほか、当社とつながりのある企業や個人の方々からお預かりした支援物資を能登地方の被災者および金沢近郊の二次避難者にお届けするなど、当連結会計年度において最大限の支援を実施させていただきました。

なお、復興支援に向けた予算の大部分を計上したことに加え、当該地域におけるお客様とのビジネスが一時的に停滞したほか、建物・設備の一部に物的被害があったものの、当企業集団の事業活動が順調に進捗したことから業績への影響は軽微でありました。

当社は創業以来、北陸地域の皆様と歩みを進めてまいりました。被災された皆様に一日も早く平穏な生活が戻ることを祈念するとともに、一層の支援に尽力してまいります。

業績面については、当連結会計年度の売上高は958億57百万円（前期比54億40百万円増 6.0%増）、営業利益は16億66百万円（前期比6億88百万円増 70.3%増）、経常利益は24億43百万円（前期比7億27百万円増 42.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は20億68百万円（前期比11億7百万円増 115.4%増）となりました。

売上高が前期比54億40百万円増加した要因は、以下のとおりエネルギー関連事業および化学品関連事業を除く4つの事業セグメントの増加によるものであります。

・樹脂・エレクトロニクス関連事業	+25億58百万円
・空調設備工事関連事業	+24億15百万円
・情報システム関連事業	+10億87百万円
・住宅設備機器関連事業	+3億73百万円
・エネルギー関連事業	△4億21百万円
・化学品関連事業	△6億79百万円

営業利益が前期比6億88百万円増加した要因は、以下のとおり化学品関連事業を除く5つの事業セグメントの増加によるものであります。

・樹脂・エレクトロニクス関連事業	+10億20百万円
・空調設備工事関連事業	+5億20百万円
・情報システム関連事業	+1億39百万円
・住宅設備機器関連事業	+1億35百万円
・エネルギー関連事業	+45百万円
・化学品関連事業	△7億47百万円

経常利益は、営業利益の増加を主要因に増加しました。親会社株主に帰属する当期純利益は、経常利益の増加および非上場株式に係る投資有価証券売却益の計上を主要因に増加しました。

## 〔2〕セグメント別の状況

当連結会計年度における営業利益の大きいセグメントの順に記載いたします。

## ＜樹脂・エレクトロニクス関連事業＞

売上高は、車載向け樹脂成形品の需要が回復したことに加えて、車載向け以外の新規案件の販売も順調に伸長したことから、前期比27.2%増の119億60百万円となりました。営業利益は、売上高の増加に加えて、工場稼働率の回復および生産効率化の推進により、前期比373.3%増の12億94百万円となりました。

## ＜空調設備工事関連事業＞

受注高は、北陸地区および首都圏において複数の大型工事を受注できたものの、首都圏において前期に過去最大規模の新築工事案件の受注があったことから、前期比4.6%減の167億24百万円となりました。

売上高は、首都圏において大型の新築工事が順調に進捗したことに加えて、ベトナムにおける設計・積算業務のうちBIM※業務の受託が好調であったことから、前期比19.1%増の150億67百万円となりました。営業利益は、売上高の増加に加えて、リニューアル工事において付加価値の高い提案が実施できたことから、前期比74.0%増の12億23百万円となりました。

※ Building Information Modelingの略で、3次元データによる建物の統括的な管理を可能にし、国土交通省の重点事業の一つとなっております。

## ＜情報システム関連事業＞

受注高は、北陸地区において公共機関向け案件の受注が好調であったことから、前期比6.1%増の97億93百万円となりました。

売上高は、北陸地区での顧客への納入が順調であったことから、前期比12.3%増の99億16百万円となり、営業利益は前期比18.7%増の8億85百万円となりました。

また、2024年3月末時点での「POWER EGG®」の導入実績は前期比39社増の1,549社となり、累計ライセンス出荷数は59万ライセンスを超えました。特に、全国の金融機関における導入数は100行庫を突破しました。これからもお客様の利便性を訴求し、組織のDX化の推進や業務効率化をはじめとした活用事例の展開を図ることで、顧客満足度の向上および新規顧客の獲得に努めてまいります。

なお、ベトナム子会社のAureole Information Technology Inc. (以下 AIT)は、ビジネスエンジニアリング(株)からの資本受入を決定しました。同社製品およびソリューションのベトナムにおける展開に加えて、営業力・技術力の強化を図り、ビジネスを拡大してまいります。

## ＜エネルギー関連事業＞

石油製品については、販売価格は、堅調に推移しました。販売数量は、一部顧客の稼働が低下したこと等により、減少しました。

民生用LPガスについては、販売価格は、前期並みとなりました。販売数量は、業務用や家庭用での需要が減少したものの、新規顧客の獲得が進んだことにより、前期並みとなりました。

以上により、全体の売上高は、前期比5.5%減の72億94百万円となりました。一方で、単位当たり利益が改善したことから、営業利益は前期比15.5%増の3億35百万円となりました。

なお、能登半島地震発生時においてライフラインの断絶により地域の生活に大きな支障が出るのが想定されました。子会社の三谷産業イー・シー(株)は、石川県に本社を置きガソリン等のサービスステーションを運営する(株)三谷サービスエンジン等と協力し、震災発生直後より、燃料や食料品等の生活必需品を手配し、被災された方々に一早くお届けする支援活動を実施しました。

#### <化学品関連事業>

国内における化成品販売については、甲信越地区において顧客の稼働が減少したことから、売上高は減少しました。

医薬品原薬については、自社製品において顧客の納入時期の変更により販売数量が減少したことから、売上高は減少しました。子会社のアクティブファーマ(株)は、富山県より「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」違反を理由とする業務改善命令を受けました。本件を厳粛に受け止め、全力を挙げ是正措置を講じ、再発防止に努めてまいります。なお、当企業集団の業績へ与える影響については、製品の品質検証等のための一時的な工場稼働の低下があったものの、すみやかに製造・出荷を再開したことから軽微でありました。

機能性素材の受託製造については、顧客の稼働が増加したことから、売上高は増加しました。

環境ビジネスについては、触媒原料の取扱量が減少したことから、売上高は減少しました。

ベトナムにおける化成品販売については、ベトナム北部および南部において顧客の稼働が減少したことから、売上高は減少しました。

以上により、全体の売上高は、顧客の稼働が減少したことを主要因に前期比1.8%減の369億76百万円となり、営業利益は前期比70.5%減の3億12百万円となりました。

また、子会社の(株)ミライ化成は、展開しているリサイクル炭素繊維事業において、「再生炭素繊維不織布を利用した高効率CFRTP※<sup>1</sup>加工技術の開発」が2023年度NEDOプログラム※<sup>2</sup>に採択されました。さらに、日本曹達(株)のグループ会社である日曹金属化学(株)と炭素繊維のリサイクル分野にて協業を開始しました。今後、リサイクル炭素繊維の社会実装および循環型社会の実現に向けて取り組んでまいります。

さらに、子会社の三谷産業イー・シー(株)は、化学品を中心とした受託加工機能と物流倉庫機能を持つ「製造・物流センター」（石川県金沢市）に「フードセンター」を増築し、本年1月15日に稼働を開始しました。今後、「製造・物流センター」の幅広い品目に対応する受託加工機能と物流倉庫機能を組み合わせた複合的な提案により、お客様の生産性の向上に貢献してまいります。

※<sup>1</sup> 再生炭素繊維不織布を用いた炭素繊維強化熱可塑性樹脂

※<sup>2</sup> 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構の2023年度「脱炭素社会実現に向けた省エネルギー技術の研究開発・社会実装促進プログラム〔追加公募〕」

#### <住宅設備機器関連事業>

受注高は、首都圏において複数の大型案件を受注できたことにより、前期比2.8%増の159億83百万円となりました。

売上高は、首都圏において前期に受注した大型案件が完工したことから、前期比2.7%増の142億26百万円となりました。なお、新規ブランドのプロモーション活動に必要な費用計上が継続しているものの、当社グループの提案力とオリジナルブランド製品が評価され、都内最高級タワーマンションへの過去最大規模の納入など、注力してきた富裕層向けビジネスが着実に進展したことから、営業損失は2億97百万円に縮小しました（前期の営業損失は4億33百万円）。

なお、インテリアブランドの『Tesera®』は「令和5年度金沢かがやきブランド（生活関連）」に認定されております。

また、高級バスタブブランドの『HIDEO』は、国際的に権威のあるドイツのデザイン賞「German Design Award 2024（エクセレントプロダクトデザイン-バス&ウェルネス部門）」において、新たに製品2モデルが優秀賞を受賞しております。同デザイン賞での受賞は昨年に受賞した2モデルに続き2年連続となります。

今後も、オリジナルブランド製品のより一層の認知度向上および拡販に努めてまいります。

※ 「金沢かがやきブランド」は、2006年から金沢市が主催し、伝統や文化を尊重しながら、地域の技術力や独創的なアイデアを活かして開発された製品を認定する制度です。

## 〔3〕次期（2025年3月期）の業績見通し

当企業集団の経営上の目標を達成するための客観的な指標は、売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益であります。

また、当社は財務的な経営指標との両輪をなす非財務的な側面における経営指標として「Company Well-being Index（カンパニー・ウェルビーイング・インデックス）」を策定しております。長期的視野で持続的に事業を成長させながら価値創出・社会貢献する“良い会社”であり続けることを目指して、財務的側面と非財務的側面からバランスのとれた経営を推進してまいります。

なお、「Company Well-being Index」については、以下の当社ウェブサイトにて詳細を開示しております。

< <https://www.mitani.co.jp/company/cwi/> >

次期の連結業績については、売上高は情報システム関連事業以外の5つの事業セグメントにおける増収により1,010億円（前期比5.4%増）、営業利益は17億円（前期比2.0%増）と増益を見込んでおります。一方で、為替差益の減少等により、経常利益は22億円（前期比10.0%減）と減益、また、前期に非上場株式に係る投資有価証券売却益の計上があったことから、親会社株主に帰属する当期純利益は17億50百万円（前期比15.4%減）と減益を見込んでおります。

なお、売上高は過去最高を見込んでおり、当企業集団として初めて1,000億円を突破する見込みです。

次にセグメント別の今後の重点施策について説明いたします。

## &lt;樹脂・エレクトロニクス関連事業&gt;

自動車関連ビジネスでは、自動車業界が大変革期を迎え、特に環境に配慮した電動化への対応が求められております。このような中、お客様の多様なニーズに応えるべく、お客様の課題解決に向けて積極的に提案を行い製品開発段階からの協働に取り組むこと、さらには当社独自の成形技術を活用した製品開発により、高付加価値ビジネスを拡大してまいります。

また、ベトナム製造拠点においては高付加価値ビジネスの拡大を見据え、AIなどのデジタル技術を活用し、品質と生産性の向上に努めてまいります。

現在、自動車関連以外の分野での部品製造にも取り組んでおり、当事業における新たなビジネスを拡大してまいります。

次期の業績については、売上高は前期比3.5%増の123億81百万円と予想しております。一方で、営業利益は人件費や材料価格等の高騰の影響により、前期比14.3%減の11億8百万円と予想しております。

## &lt;空調設備工事関連事業&gt;

①北陸地区においては、長年培ってきた建築設備ノウハウと幅広いソリューションの複合提案を強みに受注拡大を図ってまいります。また、提案プロセスの標準化や顧客情報データベースの活用により営業活動や部門間連携の効率化を図り、収益力の向上にも取り組んでまいります。

②首都圏においては、建築・設備・電気のトータル施工を強みに高付加価値な提案に注力するとともに、当社グループの優位性を発揮できる案件の発掘・獲得に努めることで収益力の向上に取り組んでまいります。また、BIMとシミュレーションソフトを連携させたオリジナルソリューションの提案にも取り組んでまいります。

③建設業の設計・積算を行うベトナム子会社Aureole Construction Software Development Inc.は、近年、大規模再開発や歴史的建造物の保存・修復工事、国際的なイベント施設案件でのBIMデータ活用に携わっております。ベトナムにおいて最大規模の600名を超える技術者集団として、BIM関連業務を中心に各種データ作成業務の受注拡大を図るとともに、業務の標準化・機械化の推進による生産性向上への取り組みにより、さらなる収益拡大を図ってまいります。また、ベトナム国内の大学との共同研究を通じた新技術検証を促進し、一歩先の技術を保有する組織となり、建設業界の変革を牽引してまいります。

次期の業績については、売上高は前期比17.3%増の176億75百万円、営業利益は前期比9.0%増の13億33百万円と予想しております。

<情報システム関連事業>

- ①オリジナルソリューション事業のDXツール「POWER EGG®」は、機能強化版を継続してリリースし、製品競争力の強化を図るとともに品質向上にも努めてまいります。また、営業活動においては販売パートナー企業との協業を強化し、民間企業や金融機関等さまざまな業種へのアプローチを推進するとともに、ベトナム子会社のAITを起点としたベトナムでの新規顧客の獲得にも引き続き注力してまいります。
- ②「POWER EGG®」以外のオリジナルソリューション事業のうち、当社が開発したプログラム開発不要でさまざまなクラウドサービスを効率的に連携させるFaaSインテグレーター「Chalaza®（カラザ）」は、販売パートナー企業との連携を強化することで受注拡大に努めてまいります。  
当社が開発を担った印刷業向け基幹業務クラウドサービス「BRAIN」は、印刷業界で展開されるプラットフォームとの連携を実現することで営業効率を高め、受注拡大に努めてまいります。
- ③ベトナムでのシステム開発事業は、AITにおいて、ビジネスエンジニアリング㈱とのパートナー関係を活かし、営業力・技術力の強化を図ることでベトナムにおけるソリューションビジネスの拡大にも努めてまいります。また、オフショア開発を通じてシステムインテグレーション、「POWER EGG®」および当社グループの社内システム開発の迅速化とコストダウンに貢献してまいります。
- ④クラウド関連事業は、子会社のコンフィデンシャルサービス㈱を軸に、お客様の課題に対応した独自サービスや環境価値を提供する新たなサービスの創出を図ってまいります。また、情報セキュリティ格付において最高位である「AAAis（トリプルA）」の継続取得に加えて、「金融機関等コンピュータシステムの安全対策基準（FISC安全対策基準）」の適合証明を取得したIDC（インターネットデータセンター）を最大限に活用し、お客様に寄り添った運用サービスを武器として新規顧客の開拓を図るとともに、パートナー企業との連携強化を図り受注拡大に努めてまいります。

情報システム関連事業においては、お客様のデジタル化を先導し、お客様に変革をもたらすべく、当企業集団でのAI・データ活用によるノウハウ蓄積に取り組み、新たなソリューションの創出に取り組んでまいります。また、既存ビジネス領域の拡大や新たなビジネス領域獲得、ソリューションの拡販に取り組むとともに、パートナー企業やベンチャー企業との協業により、受注拡大および販売エリアのさらなる拡大を目指してまいります。

次期の業績については、売上高は前期比8.7%減の90億56百万円と予想しております。一方で、営業利益は付加価値の高い開発案件等のビジネスの増加により、前期比3.7%増の9億18百万円と予想しております。

<エネルギー関連事業>

エネルギー消費と環境負荷の低減のバランスが求められる現在、災害時における迅速な復旧力や社会全体における負担コストの適切性など、より広い視野に基づいた燃料の選択が重要視されています。当事業は、「さまざまな燃料製品の特性を踏まえ、地域における最適なエネルギー供給を実現する」という方針のもと、以下の取り組みを進めてまいります。

- ①石油製品は、引き続き元売り会社との緊密な連携を図って、新規顧客獲得および既存顧客への提案活動を強化するとともに、環境ビジネス領域におけるパートナー企業や当社グループとの協業による燃料転換および機器設備の拡販を推進してまいります。
- ②民生用LPガスは、ハウスメーカーや工務店とのさらなる関係強化を図り、新築の集合住宅を中心とした新規顧客獲得に取り組んでまいります。また、災害復旧が迅速なLPガスの特性を活かし、ハイブリッド給湯器や太陽光発電、蓄電システムのセット販売による災害に強い生活環境の提案に努めてまいります。さらに、ガス関連機器にとどまらず、空調設備工事および水まわりリフォーム工事をもワンストップで提供する付加価値の高い提案にも努めてまいります。

次期の業績については、売上高は前期比8.8%増の79億39百万円、営業利益は前期比8.7%増の3億65百万円と予想しております。



## ＜化学品関連事業＞

- ①国内における化成品販売については、既存顧客に対する取扱品目の拡大や、経営課題の解決につながる付加価値の高い提案により収益力の向上を図るとともに、新規エリア・分野の開拓による新規顧客獲得に努めてまいります。
- ②医薬品原薬については、品質管理システムの刷新により、GMP（Good Manufacturing Practice：医薬品の製造管理及び品質管理の基準）遵守に対する監視・牽制体制の整備、GMP教育の強化、さらにはクオリティカルチャーの醸成や組織風土の改善を図り、高品質な医薬品原薬の安定供給の責務を果たしてまいります。また、医薬品向け原薬の製造において従来の合成手法よりも効率性・安全性・環境調和性において優位性のある連続フロー法の商業化に向け、産学官連携のもと着実に取り組んでまいります。
- ③機能性素材の受託製造については、ベトナム子会社のAureole Fine Chemical Products Inc. が保有する工場を武器に既存製品の供給拡大を図ってまいります。また、食糧危機や生態系保護も見据えた新たな技術の獲得にも取り組み、受託領域の拡大や自社製品の開発にも努めてまいります。
- ④環境ビジネスについては、特殊技術を用いた製品およびサービスの提案活動を強化するとともに、獲得した技術の新たな用途拡大や新技術の開発・発掘による事業創造に努めてまいります。  
子会社の㈱ミライ化成においては、展開しているリサイクル炭素繊維事業にて同社の独自技術やノウハウを活かすとともに、産学官連携による新たな知見の獲得や技術の確立に注力することで、リサイクル炭素繊維の市場創出と循環型社会の実現に向け取り組んでまいります。
- ⑤ベトナムにおける化成品販売については、日系企業およびその他外資系企業を中心に新規顧客獲得に注力するとともに、北部および南部双方において既存顧客のシェア拡大に努めてまいります。さらに、顧客のニーズに対応した自社製造の高付加価値品の拡販により収益の拡大にも努めてまいります。

次期の業績については、売上高は前期比6.7%増の394億44百万円、営業利益は前期比19.4%増の3億72百万円と予想しております。

## ＜住宅設備機器関連事業＞

①子会社の㈱インフィルは、一級建築士事務所として永年培ってきたディベロッパー、ゼネコンおよび設計事務所との信頼関係を武器に、マンション・ホテル・老健施設等の新築・リニューアル案件の獲得に努めてまいります。

また、当社グループが培ってきたモノづくりへのこだわりを体感できる西神田・新宿ショールームを活用した高級マンション・戸建物件への営業活動を推進するとともに、省エネで脱炭素効果の高い環境配慮型の「エシカル水栓」や、高齢社会における多様な人々の生活の質の向上に寄与する『Daysy®』などを中心としたオリジナル製品の拡販にも努めてまいります。加えて、ビジネスパートナーと協業し、オリジナル製品の開発を進めることでブランド力の向上も図ります。さらに、空間デザイン力の強化にも取り組むことで、高付加価値提案による利益向上に努めてまいります。

②子会社の三谷産業コンストラクションズ㈱は、住宅設備機器メーカーやハウスメーカーとの厚い信頼関係をもとに北陸地区において豊富な施工実績を有しており、戸建住宅・ホテル・マンション等の幅広いニーズに 대응してまいります。また、大規模リフォームにも対応できる一級建築士事務所として、快適な住環境の提案を推進することにより受注拡大に努めてまいります。さらに、石川県野々市市のショールームは、当社グループのオリジナルブランドを含む高級ブランド商品のラインナップを拡充させ、北陸地区で高級ブランド商品を幅広く取り扱う唯一無二のショールームを目指してまいります。

③高級バスタブブランド『HIDEO』・『JAXSON』を展開する子会社の㈱JAXSONは、ショールームや展示会を通じたプロモーション活動を実行し、圧倒的なブランドポジションを確立するとともに、海外での市場開拓に向けて取り組んでまいります。また、最高級の製品を求めるホテル・住宅市場の需要の高まりに応え、さらなる案件の獲得にも努めてまいります。

④子会社の㈱Teseraは、「サステナビリティ」「フレキシビリティ」「ミニマルデザイン」の特徴を備え、用途・空間に応じて拡張縮小を可能にする柔軟性を実現したモジュラーファニチャーである『Tesera®』の国内外での拡販に向けて、ビジネスパートナーを開拓し、受注獲得に努めてまいります。また、マーケットや顧客ニーズを取り入れた新製品の開発も継続してまいります。加えて、ショールームや展示会、ソーシャルメディアを活用することで製品の魅力を継続的に発信し、さらなるブランド価値の向上にも努めてまいります。

なお、本年4月に新設いたしました事業構造改革本部は、2024年度においては住宅設備機器セグメントの改革に注力してまいります。同本部主導のもと各施策の着実な遂行を通じて、高付加価値が期待できる高級・中高級ゾーンにおける受注活動を推進することで、収益力の向上を目指すとともに、お客様に「唯一無二の高い空間価値」を提供してまいります。

次期の業績については、売上高は前期比0.1%増の142億46百万円と予想しております。一方で、国内外の展示会出展等に係る費用の増加により、営業損失は3億40百万円となり前期に比べ損失額が増加する見込みであります（前期の営業損失は2億97百万円）。

## (2) 当連結会計年度の財政状態の概況

## ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産残高は、948億69百万円（前連結会計年度末は863億9百万円）となり、前連結会計年度末に比べ85億60百万円増加いたしました。流動資産の残高は、現金及び預金13億43百万円の増加、受取手形及び売掛金8億26百万円の増加、電子記録債権8億58百万円の増加を主要因に前連結会計年度末に比べ35億54百万円増加し、458億50百万円となりました。固定資産の残高は、投資有価証券53億51百万円の増加を主要因に前連結会計年度末に比べ50億6百万円増加し、490億19百万円となりました。

当連結会計年度末における負債残高は、477億13百万円（前連結会計年度末は446億96百万円）となり、前連結会計年度末に比べ30億16百万円増加いたしました。流動負債の残高は、支払手形及び買掛金11億93百万円の増加、電子記録債務4億11百万円の増加、短期借入金13億23百万円の減少、未払法人税等4億80百万円の増加、流動負債のその他に含まれる未払費用6億22百万円の増加を主要因に前連結会計年度末に比べ25億84百万円増加し、364億27百万円となりました。固定負債の残高は、長期借入金11億75百万円の減少、繰延税金負債14億31百万円の増加を主要因に前連結会計年度末に比べ4億32百万円増加し、112億86百万円となりました。

当連結会計年度末における純資産残高は、471億56百万円（前連結会計年度末は416億12百万円）となり、前連結会計年度末に比べ55億43百万円増加いたしました。株主資本の残高は、前連結会計年度末に比べ15億14百万円増加し、343億96百万円となりました。その他の包括利益累計額の残高は、前連結会計年度末に比べ40億11百万円増加し、126億15百万円となりました。非支配株主持分の残高は、前連結会計年度末に比べ17百万円増加し、1億43百万円となりました。

これらの結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の48.1%から49.6%に増加し、1株当たりの純資産額は、前連結会計年度末の673円81銭から763円56銭に増加いたしました。

## ② キャッシュ・フローの状況

	前連結会計年度 自 2022年4月1日 至 2023年3月31日	当連結会計年度 自 2023年4月1日 至 2024年3月31日	増減
区分	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,661	5,602	1,941
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,445	△869	575
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,539	△3,812	△2,272
現金及び現金同等物に係る換算差額	141	172	31
現金及び現金同等物の増減額	817	1,093	275
現金及び現金同等物の期首残高	5,806	6,624	817
現金及び現金同等物の期末残高	6,624	7,717	1,093

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、56億2百万円（前連結会計年度は36億61百万円）の収入となりました。

主なプラス要因は、税金等調整前当期純利益31億75百万円、減価償却費21億12百万円、棚卸資産の減少額7億25百万円、仕入債務の増加額17億98百万円であります。

一方、主なマイナス要因は、売上債権の増加額20億98百万円、法人税等の支払額7億30百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、8億69百万円（前連結会計年度は14億45百万円）の支出となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得による支出9億76百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、38億12百万円（前連結会計年度は15億39百万円）の支出となりました。

主な要因は、短期及び長期の借入金の純減額が合わせて27億66百万円、配当金の支払額5億54百万円であります。

これらの結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ10億93百万円増加し、77億17百万円となりました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

項目	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期
自己資本比率（%）	47.8	47.7	47.2	48.1	49.6
時価ベースの自己資本比率（%）	28.5	32.3	23.1	23.0	26.5
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率（年）	8.0	4.7	19.9	5.8	3.4
インタレスト・カバレッジ・ レシオ（倍）	21.1	56.4	12.8	24.1	28.5

(注) 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,531	8,874
受取手形及び売掛金	16,399	17,225
電子記録債権	3,151	4,010
完成工事未収入金	6,974	7,530
商品及び製品	3,834	3,198
仕掛品	631	694
未成工事支出金	135	95
原材料及び貯蔵品	1,518	1,494
その他	2,141	2,750
貸倒引当金	△22	△24
流動資産合計	42,296	45,850
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,785	21,291
減価償却累計額	△11,230	△11,789
建物及び構築物（純額）	9,554	9,502
機械装置及び運搬具	7,507	7,960
減価償却累計額	△6,049	△6,693
機械装置及び運搬具（純額）	1,457	1,267
工具、器具及び備品	1,951	2,068
減価償却累計額	△1,487	△1,620
工具、器具及び備品（純額）	464	447
土地	4,041	3,928
リース資産	1,674	1,898
減価償却累計額	△911	△992
リース資産（純額）	763	906
建設仮勘定	28	8
有形固定資産合計	16,310	16,060
無形固定資産		
ソフトウェア	707	609
リース資産	261	258
電話加入権	36	36
その他	98	113
無形固定資産合計	1,103	1,017
投資その他の資産		
投資有価証券	24,014	29,365
差入保証金	1,376	1,366
繰延税金資産	284	289
その他	989	986
貸倒引当金	△65	△65
投資その他の資産合計	26,599	31,942
固定資産合計	44,013	49,019
資産合計	86,309	94,869

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,925	11,118
電子記録債務	1,693	2,105
工事未払金	2,276	2,553
短期借入金	14,971	13,647
リース債務	347	395
未払法人税等	367	847
未払消費税等	262	514
未成工事受入金	189	177
役員賞与引当金	128	183
受注損失引当金	11	17
完成工事補償引当金	19	26
株主優待引当金	63	59
その他	3,586	4,779
流動負債合計	33,842	36,427
固定負債		
長期借入金	5,104	3,929
預り保証金	139	141
リース債務	782	913
繰延税金負債	3,572	5,004
役員退職慰労引当金	508	514
退職給付に係る負債	395	468
資産除去債務	273	276
その他	78	38
固定負債合計	10,853	11,286
負債合計	44,696	47,713
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,808	4,808
資本剰余金	3,357	3,357
利益剰余金	24,760	26,274
自己株式	△42	△42
株主資本合計	32,882	34,396
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,246	11,878
繰延ヘッジ損益	8	18
為替換算調整勘定	336	695
退職給付に係る調整累計額	13	23
その他の包括利益累計額合計	8,604	12,615
非支配株主持分	125	143
純資産合計	41,612	47,156
負債純資産合計	86,309	94,869

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）	当連結会計年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）
売上高	90,416	95,857
売上原価	74,057	77,460
売上総利益	16,358	18,396
販売費及び一般管理費		
手数料	1,353	1,570
運賃諸掛	1,164	1,126
旅費及び交通費	473	587
役員報酬	582	592
従業員給料	4,112	4,355
従業員賞与	1,140	1,583
退職給付費用	247	243
役員賞与引当金繰入額	130	192
役員退職慰労引当金繰入額	60	64
福利厚生費	1,268	1,439
賃借料	1,337	1,352
減価償却費	689	696
その他	2,819	2,924
販売費及び一般管理費合計	15,380	16,729
営業利益	978	1,666
営業外収益		
受取利息	43	76
受取配当金	376	457
投資事業組合運用益	9	17
持分法による投資利益	198	250
仕入割引	87	68
貸貸料	159	158
為替差益	15	36
その他	153	148
営業外収益合計	1,043	1,214
営業外費用		
支払利息	156	194
貸貸設備費	109	114
その他	40	128
営業外費用合計	306	437
経常利益	1,716	2,443

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	3	151
投資有価証券売却益	42	467
受取補償金	—	335
補助金収入	61	54
特別利益合計	107	1,008
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	1	1
固定資産除却損	14	103
投資有価証券売却損	30	4
投資有価証券評価損	14	12
減損損失	12	140
事務所移転費用	—	8
関係会社清算損	—	5
特別損失合計	73	276
税金等調整前当期純利益	1,749	3,175
法人税、住民税及び事業税	728	1,234
法人税等調整額	50	△145
法人税等合計	779	1,088
当期純利益	970	2,086
非支配株主に帰属する当期純利益	10	17
親会社株主に帰属する当期純利益	960	2,068



## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	970	2,086
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	592	3,583
繰延ヘッジ損益	4	10
為替換算調整勘定	289	359
持分法適用会社に対する持分相当額	31	59
その他の包括利益合計	917	4,011
包括利益	1,888	6,098
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,877	6,080
非支配株主に係る包括利益	10	18

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,808	3,357	24,354	△42	32,476
当期変動額					
剰余金の配当			△554		△554
親会社株主に帰属する当期純利益			960		960
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	406	△0	406
当期末残高	4,808	3,357	24,760	△42	32,882

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損 益	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	7,640	3	46	△4	7,686	115	40,279
当期変動額							
剰余金の配当							△554
親会社株主に帰属する当期純利益							960
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	605	4	289	17	917	10	927
当期変動額合計	605	4	289	17	917	10	1,333
当期末残高	8,246	8	336	13	8,604	125	41,612

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,808	3,357	24,760	△42	32,882
当期変動額					
剰余金の配当			△554		△554
親会社株主に帰属する当期純利益			2,068		2,068
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	1,514	△0	1,514
当期末残高	4,808	3,357	26,274	△42	34,396

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損 益	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	8,246	8	336	13	8,604	125	41,612
当期変動額							
剰余金の配当							△554
親会社株主に帰属する当期純利益							2,068
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	3,632	10	359	10	4,011	17	4,029
当期変動額合計	3,632	10	359	10	4,011	17	5,543
当期末残高	11,878	18	695	23	12,615	143	47,156

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,749	3,175
減価償却費	2,169	2,112
減損損失	12	140
持分法による投資損益 (△は益)	△198	△250
投資事業組合運用損益 (△は益)	△9	△17
投資有価証券評価損益 (△は益)	14	12
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	85	1
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	44	55
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△367	6
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	48	63
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	8	6
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	15	△4
受取利息及び受取配当金	△419	△533
支払利息	156	194
投資有価証券売却損益 (△は益)	△11	△462
固定資産売却損益 (△は益)	△1	△149
固定資産除却損	14	103
受取補償金	—	△335
関係会社清算損益 (△は益)	—	5
売上債権の増減額 (△は増加)	1,427	△2,098
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△520	725
仕入債務の増減額 (△は減少)	90	1,798
その他	△212	1,093
小計	4,096	5,642
利息及び配当金の受取額	439	552
利息の支払額	△151	△196
法人税等の支払額	△723	△730
補償金の受取額	—	335
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,661	5,602
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△448	△205
定期預金の払戻による収入	712	—
有形固定資産の取得による支出	△1,250	△976
有形固定資産の売却による収入	27	277
無形固定資産の取得による支出	△334	△222
投資有価証券の取得による支出	△210	△247
投資有価証券の売却による収入	100	778
関係会社出資金の払込による支出	—	△100
貸付けによる支出	△15	△16
貸付金の回収による収入	76	9
その他	△103	△166
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,445	△869

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△498	△844
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△335	△383
長期借入れによる収入	1,850	—
長期借入金の返済による支出	△1,889	△1,921
割賦債務の返済による支出	△111	△107
配当金の支払額	△554	△554
非支配株主への配当金の支払額	△0	△0
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,539	△3,812
現金及び現金同等物に係る換算差額	141	172
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	817	1,093
現金及び現金同等物の期首残高	5,806	6,624
現金及び現金同等物の期末残高	6,624	7,717

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社に商品・サービス別の事業部を設置するとともに、商品・サービス別に子会社を設立しており、各事業部および各子会社は包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、商品・サービス別のセグメントから構成されており、「樹脂・エレクトロニクス関連事業」、「空調設備工事関連事業」、「情報システム関連事業」、「エネルギー関連事業」、「化学品関連事業」および「住宅設備機器関連事業」の6つを報告セグメントとしております。

「樹脂・エレクトロニクス関連事業」は、金型の設計・製造・販売、樹脂成形品の製造・販売、電子部品の販売を主要な事業としております。

「空調設備工事関連事業」は、新築物件・リニューアル物件における空調設備・給排水衛生設備・クリーンルーム・消防設備の設計・施工、電気工事・内装工事の設計・施工を主要な事業としております。

「情報システム関連事業」は、システムインテグレーションサービス、パッケージソフトウェアの開発・販売、ネットワーク・セキュリティ等の情報インフラの構築、ハードウェアの保守、システムの保守・運用サポートサービス、クラウドサービスを主要な事業としております。

「エネルギー関連事業」は、石油製品の販売、LPガスの販売、ガス関連機器・家庭用燃料電池・太陽光発電システムの販売を主要な事業としております。

「化学品関連事業」は、化学品の販売、樹脂材料の販売、機能性材料の受託製造・販売、医薬中間体・医薬品原薬の製造・販売、化学品・環境に関わるコンサルティング・コーディネートを主要な事業としております。

「住宅設備機器関連事業」は、住宅機器の販売・設計・施工、空調機器の販売、システム収納・システムキッチン・洗面化粧台等の開発・製造・販売・設計・施工、浴室空間の企画・設計・開発・製造・販売を主要な事業としております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

各セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							その他 (注1)	合計	調整 (注2)	連結財務 諸表計上 額
	樹脂・エ レクトロ ニクス関 連事業	空調設備 工事関連 事業	情報シス テム関連 事業	エネルギ ー関連事 業	化学品関 連事業	住宅設備 機器関連 事業	計				
売上高											
外部顧客への売上高	9,402	12,472	8,446	7,304	37,646	13,661	88,933	1,482	90,416	—	90,416
セグメント間の内部売上 高又は振替高	0	180	381	410	9	191	1,173	974	2,148	△2,148	—
計	9,402	12,652	8,828	7,715	37,656	13,852	90,107	2,457	92,564	△2,148	90,416
セグメント利益又は損 失(△)	273	702	746	290	1,059	△433	2,640	224	2,864	△1,886	978
セグメント資産	6,074	8,359	16,441	4,174	27,581	9,484	72,116	1,368	73,484	12,824	86,309
その他の項目											
減価償却費(注3)	509	191	373	151	718	114	2,058	15	2,074	95	2,169
持分法適用会社への投 資額	—	—	2,633	—	963	46	3,643	267	3,911	—	3,911
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注3)	263	232	242	231	587	363	1,921	16	1,938	△65	1,872

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にコンピュータ・事務機器等のサプライ品の販売およびオフィスビル等の保全管理事業であります。
2. 調整額は以下のとおりです。
- (1)セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,886百万円には、全社費用△1,971百万円、セグメント間取引消去85百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門に係る費用であります。
  - (2)セグメント資産の調整額12,824百万円には、全社資産14,788百万円、セグメント間債権消去等△1,964百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない長期投資資金および本社管理部門に係る資産であります。
  - (3)その他の項目の減価償却費の調整額95百万円には、全社資産に係る減価償却費133百万円、未実現利益消去△37百万円が含まれております。
  - (4)その他の項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△65百万円には、全社資産9百万円、未実現利益消去△74百万円が含まれております。
3. その他の項目の減価償却費ならびに有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の金額が含まれております。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							その他 (注1)	合計	調整 (注2)	連結財務 諸表計上 額
	樹脂・エ レクトロ ニクス関 連事業	空調設備 工事関連 事業	情報シス テム関連 事業	エネルギ ー関連事 業	化学品関 連事業	住宅設備 機器関連 事業	計				
売上高											
外部顧客への売上高	11,958	14,882	9,538	6,922	36,972	14,066	94,341	1,515	95,857	—	95,857
セグメント間の内部売上 高又は振替高	1	185	377	371	3	160	1,099	1,016	2,116	△2,116	—
計	11,960	15,067	9,916	7,294	36,976	14,226	95,441	2,532	97,973	△2,116	95,857
セグメント利益又は損 失(△)	1,294	1,223	885	335	312	△297	3,753	191	3,944	△2,278	1,666
セグメント資産	6,224	10,771	18,836	4,197	27,776	10,302	78,109	1,583	79,693	15,176	94,869
その他の項目											
減価償却費(注3)	465	206	376	175	684	104	2,012	12	2,025	87	2,112
持分法適用会社への投 資額	—	—	2,976	—	910	43	3,930	267	4,198	—	4,198
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注3)	200	225	418	387	558	47	1,837	30	1,867	59	1,926

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にコンピュータ・事務機器等のサプライ品の販売およびオフィスビル等の保全管理事業であります。
2. 調整額は以下のとおりです。
- (1)セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,278百万円には、全社費用△2,402百万円、セグメント間取引消去124百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門に係る費用であります。
- (2)セグメント資産の調整額15,176百万円には、全社資産16,691百万円、セグメント間債権消去等△1,514百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない長期投資資金および本社管理部門に係る資産であります。
- (3)その他の項目の減価償却費の調整額87百万円には、全社資産に係る減価償却費127百万円、未実現利益消去△40百万円が含まれております。
- (4)その他の項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額59百万円には、全社資産85百万円、未実現利益消去△25百万円が含まれております。
3. その他の項目の減価償却費ならびに有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の金額が含まれております。



（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）		当連結会計年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）	
1株当たり純資産額	673円81銭	1株当たり純資産額	763円56銭
1株当たり当期純利益金額	15円60銭	1株当たり当期純利益金額	33円59銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注） 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）	当連結会計年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益金額（百万円）	960	2,068
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額（百万円）	960	2,068
期中平均株式数（千株）	61,570	61,570

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

## 4. その他

## (1) 受注及び販売の状況

## ① 受注実績

(単位：百万円)

セグメントの名称	当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）			
	受注高	前期比(%)	受注残高	前期比(%)
空調設備工事関連事業	16,724	95.4	18,905	109.6
情報システム関連事業	9,793	106.1	8,833	98.6
住宅設備機器関連事業	15,983	102.8	14,468	113.8

(注) 受注実績の金額には、セグメント間の内部受注高および受注残高を含めて記載しております。

## ② 販売実績

(単位：百万円)

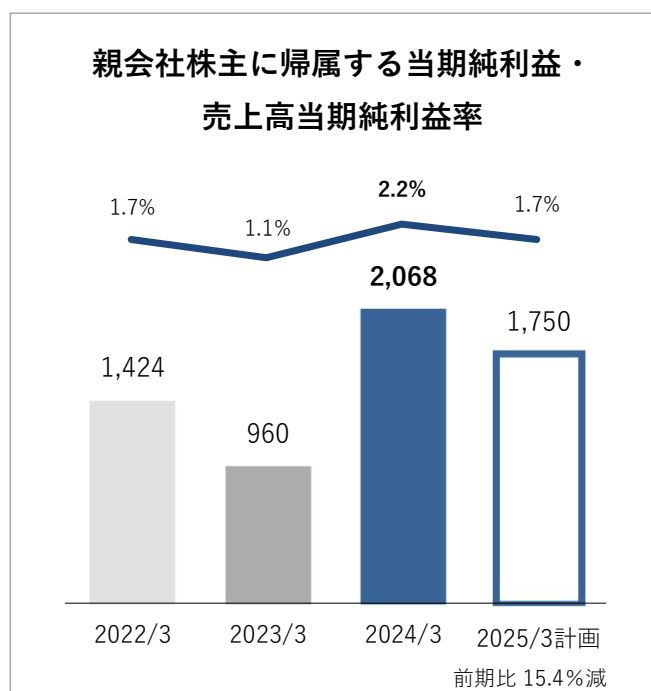
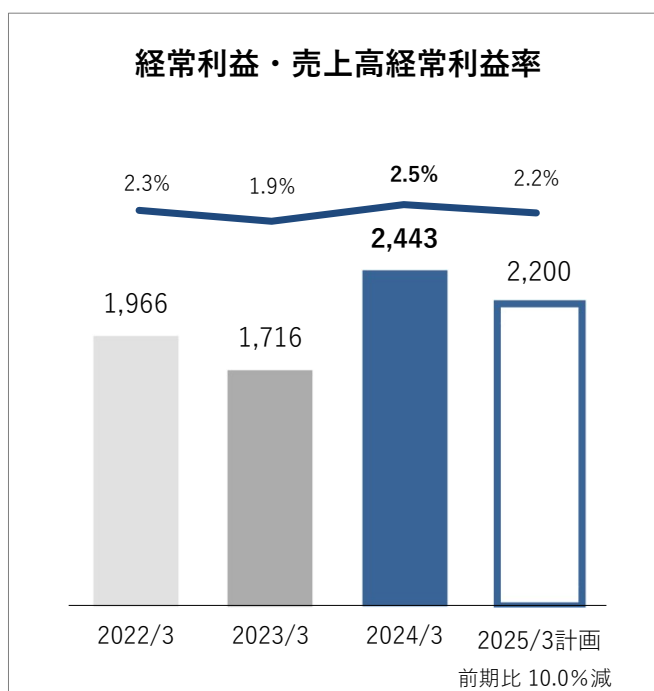
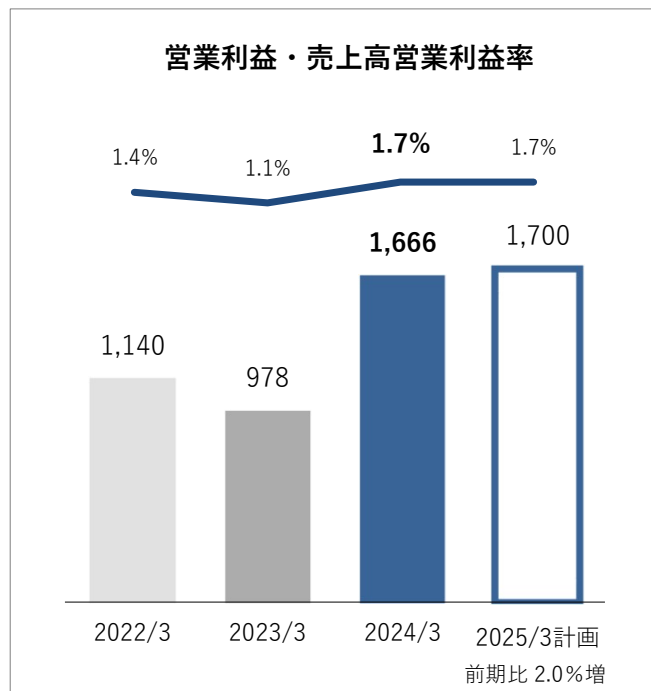
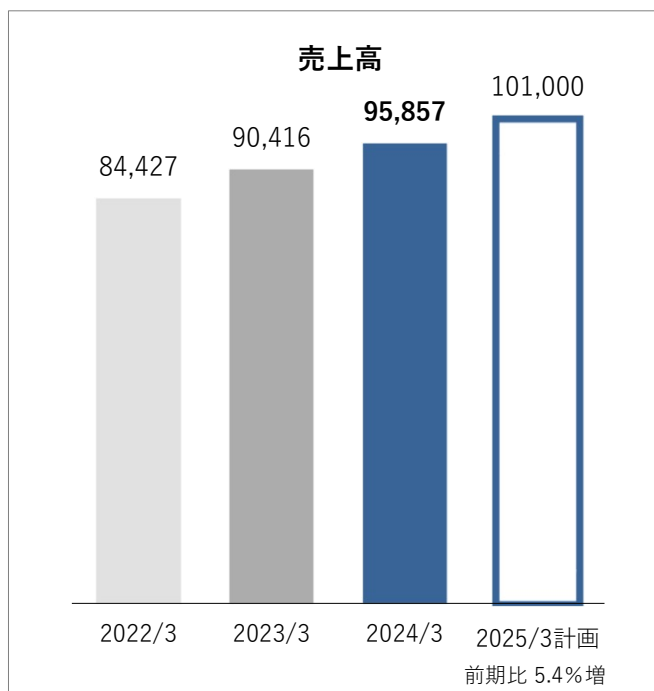
セグメントの名称	当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）	
	売上高	前期比(%)
樹脂・エレクトロニクス関連事業	11,960	127.2
空調設備工事関連事業	15,067	119.1
情報システム関連事業	9,916	112.3
エネルギー関連事業	7,294	94.5
化学品関連事業	36,976	98.2
住宅設備機器関連事業	14,226	102.7
その他	2,532	103.0
合 計	97,973	105.8

(注) 販売実績の金額には、セグメント間の内部売上高を含めて記載しております。

2024年3月期 連結決算（参考資料）

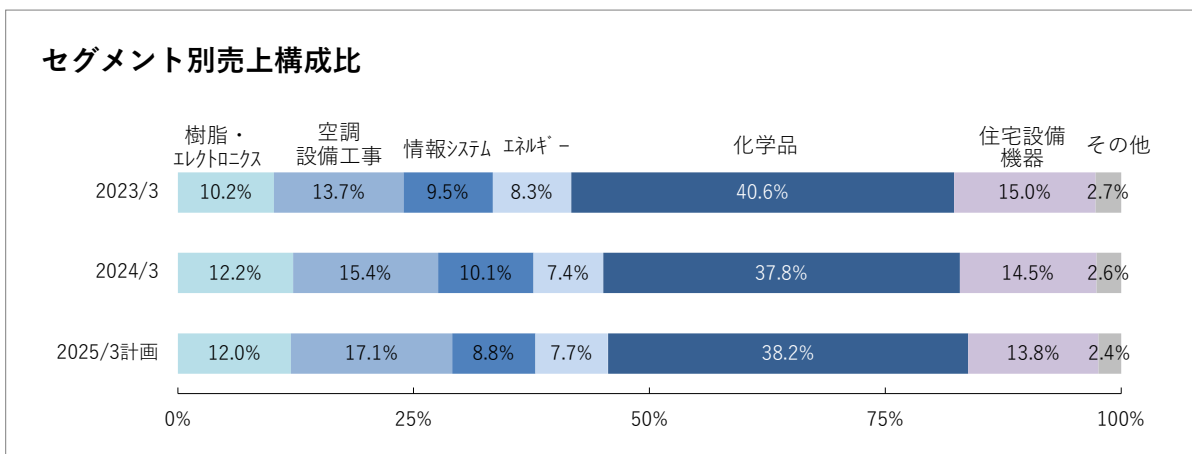
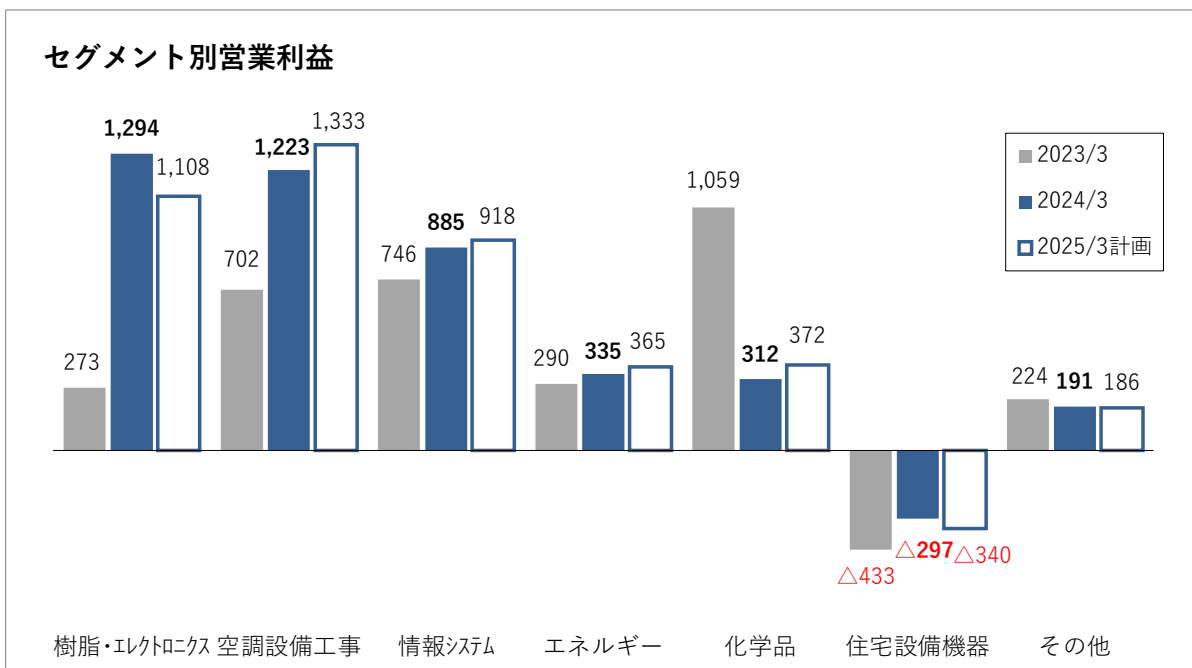
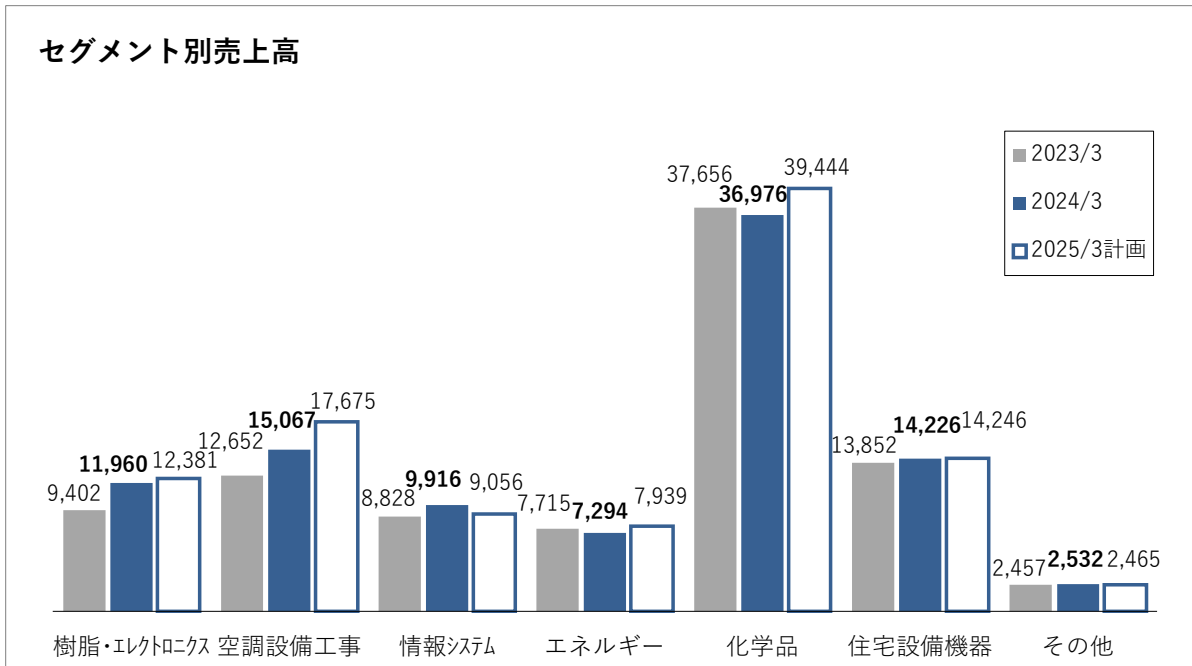
1. 期別売上高・利益・利益率推移

（単位：百万円）



## 2. セグメント別売上高・営業利益・売上構成比

(単位：百万円)



(注) 各セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高を含めて記載しております。

### 3. 地域別売上高・売上構成比

(単位：百万円)

